

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キムラ

コード番号 7461 URL <http://www.kimuranet.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 新榮 功明

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

TEL 011-721-4311

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,958	0.4	362	△24.1	366	△23.4	144	△28.4
27年3月期第1四半期	6,929	4.0	477	18.1	478	20.1	202	7.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 223百万円 (△38.9%) 27年3月期第1四半期 365百万円 (52.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.77	—
27年3月期第1四半期	13.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	17,936	10,408	48.4
27年3月期	17,157	10,333	50.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,673百万円 27年3月期 8,644百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,850	3.2	1,000	3.5	1,000	3.2	410	△5.5	27.64
通期	28,180	2.7	1,510	3.3	1,500	3.2	650	0.5	43.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	15,180,000 株	27年3月期	15,180,000 株
28年3月期1Q	347,124 株	27年3月期	347,124 株
28年3月期1Q	14,832,876 株	27年3月期1Q	14,833,057 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2 . サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府および日本銀行による経済・金融政策により市場の円安・株高基調が続き、好調な企業業績に支えられ緩やかに回復してきております。消費税率引き上げの影響は一巡し、実質所得の下げ止まりや雇用の改善により、個人消費にも持ち直しの動きが見られます。しかしながら、欧州債務危機の再燃、中国経済の減速など外的な不安材料に加え、少子高齢化や人手不足感の高まりなど先行きに対する不安から、実態経済は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの主要事業である卸売事業においては、モデル住宅を活用した工務店営業支援による需要の掘り起こしを進め、小売事業におきましては主力大型店3店舗の改装とリニューアルセールの実施など消費の回復に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高69億58百万円(前年同四半期比0.4%増)、営業利益3億62百万円(同24.1%減)、経常利益3億66百万円(同23.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億44百万円(同28.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(卸売事業)

住宅市場は、前年の消費税率引き上げ以降低迷が続いておりましたが、4月からは新設住宅着工戸数が全国、北海道ともに前年度実績を上回り、市況に回復の動きが見られます。このような状況のもと、輸入関連商品などの新商品の開発と販売強化、提案型モデル住宅「Skogのいえ」による需要の創出に努めてまいりましたが、円安による仕入原価の上昇により、売上高27億88百万円(前年同四半期比3.7%増)、営業利益2億19百万円(同7.2%減)となりました。

(小売事業)

ホームセンター業界においては、前年の消費税率引き上げの影響が一巡し市況は徐々に回復に向かっておりますが、個人の消費マインドは依然として力強さに欠ける状況が続いております。このような状況のもと、今期の販売強化戦略として大型店3店舗の大規模改装を実施しましたが、一部店舗の改装工事が遅れたことと広告宣伝費などのリニューアルセールに伴う経費が先行したことから、売上高は39億55百万円(前年同四半期比1.9%減)、営業利益2億7百万円(同27.3%減)となりました。

(不動産事業)

賃貸資産の運用により、売上高51百万円(前年同四半期比5.6%減)、営業利益36百万円(同11.0%増)となりました。

(足場レンタル事業)

新築住宅着工が伸び悩む中、住宅リフォームが堅調に推移したこと、非住宅系の大型物件の受注により、売上高1億63百万円(前年同四半期比7.0%増)、営業利益15百万円(同0.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は179億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億79百万円の増加となりました。これは主に、売上債権が6億63百万円、商品が5億90百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は75億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億4百万円増加しております。これは主に、仕入債務が10億47百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は104億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて74百万円増加しております。1株当たりの純資産は584円74銭となり、前連結会計年度末に比べて1円93銭増加しております。

なお、自己資本比率は48.4%となっており、前連結会計年度末と比較して2.0ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年4月27日付「平成27年3月期決算短信」において発表しております平成28年3月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,916,794	1,238,778
受取手形及び売掛金	1,752,823	2,416,612
商品	2,442,703	3,033,166
販売用不動産	152,229	152,229
その他	331,296	289,779
貸倒引当金	△2,536	△3,409
流動資産合計	6,593,311	7,127,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,342,278	4,401,921
土地	2,420,343	2,427,964
その他(純額)	2,196,721	2,341,031
有形固定資産合計	8,959,343	9,170,917
無形固定資産	19,256	18,747
投資その他の資産		
その他	1,589,508	1,630,709
貸倒引当金	△4,054	△10,794
投資その他の資産合計	1,585,454	1,619,914
固定資産合計	10,564,054	10,809,578
資産合計	17,157,365	17,936,736
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,880,932	2,928,411
短期借入金	1,492,500	1,412,500
未払法人税等	332,083	176,125
賞与引当金	111,543	142,921
その他	665,453	606,163
流動負債合計	4,482,512	5,266,121
固定負債		
長期借入金	1,332,500	1,200,000
役員退職慰労引当金	37,730	37,730
退職給付に係る負債	223,433	229,294
資産除去債務	233,565	234,744
その他	514,272	560,681
固定負債合計	2,341,501	2,262,450
負債合計	6,824,014	7,528,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	6,811,168	6,807,687
自己株式	△132,934	△132,934
株主資本合計	8,306,083	8,302,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,808	221,787
繰延ヘッジ損益	△103	△27
土地再評価差額金	148,982	148,982
その他の包括利益累計額合計	338,687	370,741
非支配株主持分	1,688,580	1,734,820
純資産合計	10,333,351	10,408,164
負債純資産合計	17,157,365	17,936,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,929,176	6,958,515
売上原価	5,177,786	5,234,716
売上総利益	1,751,389	1,723,799
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	496,235	520,190
賞与引当金繰入額	71,332	81,378
退職給付費用	7,167	10,773
貸倒引当金繰入額	747	7,613
その他	698,826	741,683
販売費及び一般管理費合計	1,274,307	1,361,638
営業利益	477,082	362,161
営業外収益		
受取利息	263	266
仕入割引	21,152	19,072
その他	8,910	9,955
営業外収益合計	30,325	29,294
営業外費用		
支払利息	11,030	8,073
売上割引	17,017	16,321
その他	486	389
営業外費用合計	28,534	24,785
経常利益	478,873	366,670
特別利益		
固定資産売却益	2,299	462
特別利益合計	2,299	462
税金等調整前四半期純利益	481,173	367,133
法人税、住民税及び事業税	187,999	168,854
法人税等調整額	11,936	7,345
法人税等合計	199,936	176,199
四半期純利益	281,237	190,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	78,871	46,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,366	144,847

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	281,237	190,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,516	32,059
繰延ヘッジ損益	513	148
その他の包括利益合計	84,030	32,208
四半期包括利益	365,267	223,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,151	176,902
非支配株主に係る四半期包括利益	79,115	46,239

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

・ 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,688,143	4,034,090	54,066	152,876	6,929,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,226	2,749	5,664	-	171,640
計	2,851,370	4,036,839	59,730	152,876	7,100,817
セグメント利益	236,818	284,811	32,934	15,470	570,035

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	570,035
セグメント間取引消去	5,047
全社費用(注)	87,904
四半期連結損益計算書の営業利益	477,082

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,788,072	3,955,753	51,057	163,631	6,958,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	166,341	1,544	6,804	-	174,689
計	2,954,413	3,957,297	57,861	163,631	7,133,204
セグメント利益	219,832	207,003	36,552	15,352	478,740

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	478,740
セグメント間取引消去	4,694
全社費用(注)	111,884
四半期連結損益計算書の営業利益	362,161

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。